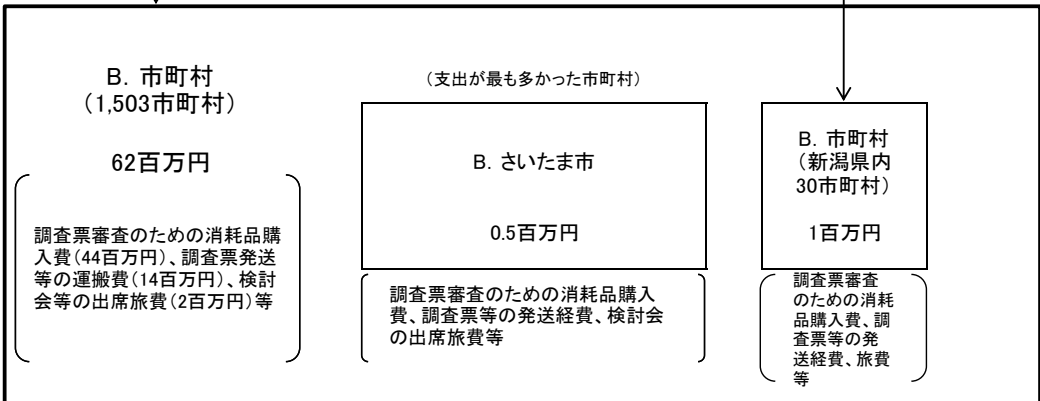
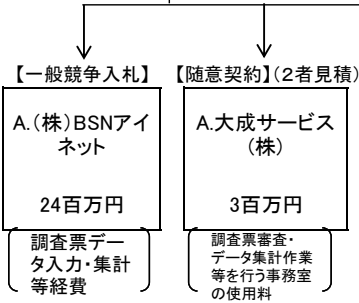
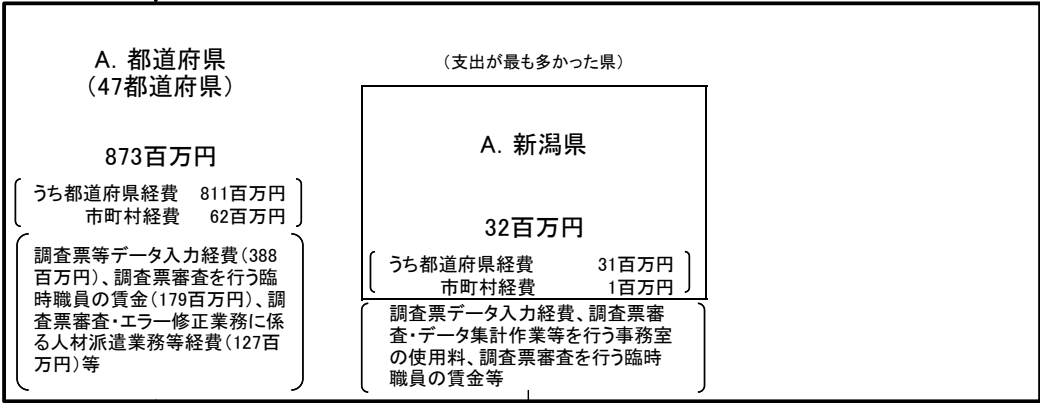


平成23年行政事業レビューシート (農林水産省)

<b>事業名</b>		農林漁業センサス		<b>担当部局庁</b>	大臣官房統計部		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		農林業センサス：昭和24年度 漁業センサス：昭和23年度		<b>担当課室</b>	経営・構造統計課 センサス統計室		矢野 哲男	
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	⑩政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		統計法(平成19年5月23日法律第53号) 統計法施行令(平成20年10月31日政令第334号)第4条		<b>関係する計画、通知等</b>	農林業センサス規則、漁業センサス規則			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		5年ごとに我が国の農林漁業の生産・就業構造及び農山村地域の実態を的確に把握し、各種施策の企画・立案・推進・評価に係る基礎資料を整備・提供するとともに、各種農林水産統計調査を実施するために必要な母集団を整備する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		<p>【2010年世界農林業センサス】 平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査、データ入力、集計・公表</p> <p>【2008年漁業センサス】 都道府県委託費なし</p>						
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	937	5,053	956	14	18
			補正予算	-	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
			計	937	5,053	956	14	18
		執行額	896	5,051	873			
執行率(%)	95.6%	99.96%	91.3%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		(本事業の目標は、行政資料の整備・提供及び各種統計調査の母集団整備であり、定量的な成果目標設定には馴染まない。)		成果実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		平成21年度の実査を踏まえ、平成22年度は47都道府県において調査票審査、データ入力及び集計・公表を実施(指標)調査対象数		活動実績 (当初見込み)	千調査対象 -	-	4,447 (4,900) 前回センサス調査対象	- (-)
<b>単位当たりコスト</b>		(196円/調査対象)		算出根拠	単位あたりコスト＝ 委託先への交付額計 873百万円/ 4,447千調査対象			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	農林漁業センサス実施委託費 (内訳)				農林漁業センサスは、調査の準備から報告書の作成等まで5か年計画で実施しており、年度ごとの実施内容により予算額が異なる。 【農林業センサス】 2010年世界農林業センサスは、19年度～23年度の5か年計画 23年度：市町村別確報値の作成等 2015年農林業センサスは、24年度～28年度の5か年計画 24年度：2015年農林業センサスの実施に向けた試行調査の実施 【漁業センサス】 2013年漁業センサスは、23年度～27年度の5か年計画 23年度：都道府県委託費なし 24年度：2013年漁業センサスに向けた試行調査の実施			
	1	調査員手当	-	8				
	2	旅費	-	5				
	3	消耗品費	-	0				
	4	印刷製本費	11	1				
	5	通信運搬費	-	2				
	6	借料及び損料	-	0				
	7	賃金	-	1				
	8	職員手当	-	0				
9	労働保険料	3	-					
計		14	18					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>次回センサスにおいては、一層のコスト削減を図るため、予算額の大部分を占める調査票審査及びデータ入力経費について、①調査項目の見直し等による労力の削減を反映した審査賃金の削減、②オンライン調査の一部導入や調査票のOCR化等の合理化の可能性の検討などに取り組む。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、予算額の大部分を占める調査票審査を行う臨時職員の賃金及び調査票データの入力経費については、調査項目の見直し等による審査労力の軽減、調査票のOCR化やオンライン調査の一部導入等により、次期センサスではコストの更なる削減が可能と考えられることから「コストの削減」を行うべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>農林漁業センサスは5年計画で実施しており、各年度の事業内容が異なるため、行政事業レビュー結果を平成24年度の要求に反映させることはできないが、次回農林漁業センサスにおいては、調査項目の見直しや調査票のOCR化、オンライン調査の一部導入等の検討を行い、経費の効率化に努める。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>平成22年度農林水産省行政事業レビュー公開プロセス（平成22年6月1日実施）  レビューシート番号・事業名：11 農林漁業センサス  結果：一部改善（コスト削減、効率化）  コメント：コスト削減の努力（OCR化、調査票の郵送、調査安全対策マニュアルの見直しなど）を続けていくこと。社会環境の変化に基づく項目の見直しを行っていくこと。</p> <p>平成20年度決算検査報告における指摘  指摘内容：委託先において、虚偽の内容の関係書類を作成するなど不適正な会計経理を行って物品の購入等に係る需用費を支払っていて、委託費の支払額が過大となっている。  対応状況：全都道府県に対し、委託費の会計経理について会計法令等を遵守し、適正な執行に努め、再びこのような事案が発生しないよう、平成21年11月30日付けで文書を発出し指導を行った。  なお、指摘のあった5県（岩手県・埼玉県・大分県・宮崎県・沖縄県）については、平成22年3月末までに返還済みである。</p>			

農林水産省  
873百万円



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。  
 費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 新潟県					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	調査票等データ入力・集計処理経費	24			
賃借料	調査票審査・集計作業用事務室の賃借料	3			
賃金	調査票審査及びデータエラー修正業務賃金	3			
市町村交付金	調査票審査用消耗品購入費、郵送料等	1			
その他	調査票審査用消耗品購入費、調査票等発送経費、電話代、検討会旅費等	1			
計		32	計		
B. さいたま市					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	調査票審査用消耗品購入費	0.3			
その他	郵送料、総合検討会旅費	0.2			
計		0.5	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

## 支出先上位10者リスト

### A. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査、データ入力、集計・公表	32	—	—
2	茨城県	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査、データ入力、集計・公表	26	—	—
3	長野県	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査、データ入力、集計・公表	26	—	—
4	熊本県	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査、データ入力、集計・公表	24	—	—
5	兵庫県	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査、データ入力、集計・公表	24	—	—
6	福岡県	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査、データ入力、集計・公表	21	—	—
7	青森県	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査、データ入力、集計・公表	20	—	—
8	北海道	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査、データ入力、集計・公表	20	—	—
9	千葉県	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査、データ入力、集計・公表	19	—	—
10	岡山県	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査、データ入力、集計・公表	19	—	—

### B. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	さいたま市	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査	0.5	—	—
2	長野市	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査	0.3	—	—
3	久留米市	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査	0.3	—	—
4	北九州市	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査	0.2	—	—
5	八女市	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査	0.2	—	—
6	福岡市	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査	0.2	—	—
7	新潟市	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査	0.2	—	—
8	松本市	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査	0.2	—	—
9	浜松市	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査	0.2	—	—
10	佐久市	平成22年2月1日現在で実施した調査の調査票審査	0.2	—	—